固定資産税（耐震診断義務付け家屋）

耐震改修減額申告書

　年 月 日

（あて先）仙台市長

住所（所在地）

申告者

（納税義務者） 氏名（名称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　（　　　）　　　－

　住　所

代　理　人

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　（　　　）　　　－

地方税法附則第15条の10第1項の規定に基づき，次の家屋に係る耐震改修に伴う減額措置の適用について、事実を証する書類を添えて申告します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 家屋の内訳 | 所在・地番 |  | | |
| 家屋番号 |  | 種類（用途） |  |
| 構造 |  | 床面積 | ．　㎡ |
| 建築年月日 | ． ． | 登記年月日 | ． ． |
| 耐震改修工事  完了年月日 | ． ． | 耐震改修工事に  要した費用 | 円 |
| 三ヶ月以内に提出  できなかった理由 | ※工事完了日から３ヶ月以内に提出できなかった場合のみ記入してください。 | | | |
|  |  | | | |
| 備考 | **※太枠内は職員が記入しますので，申告者の方は記載不要です。**  添付書類  □　地方税法施行規則附則第７条第14項の規定に基づく証明書  □　耐震改修に要した費用の確認ができる書類（領収書等）  □　耐震対策緊急促進事業のうち耐震改修を行う事業に係る補助金の確定額の通知の写し  □　建築物の耐震改修の促進に関する法律第７条又は同法附則第３条第１項の規定による報告の写し | | | |

記入方法

１　申告者（納税義務者）の欄には，耐震改修に伴う減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所または所在及び氏名または名称及び電話番号を記入してください。

２　代理人の欄には，納税義務者が法人の場合は法人を代表して申告する人，その他の代理人の場合はその代理人の住所，氏名及び電話番号を記入してください。

　　なお，法人又は代理人の場合は，納税義務者からの委任状を添付してください。

３　家屋の内訳欄には，所在・地番・家屋番号・用途・構造・床面積・建築年月日・登記年月日・耐震改修工事完了年月日・耐震改修工事に要した費用をそれぞれ記入してください。

　※記入例

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 家屋の内訳 | 所在・地番 | 青葉区○○一丁目◇番□□ | | |
| 家屋番号 | ◇－□□ | 種類（用途） | 店舗 |
| 構造 | 鉄筋コンクリート造 | 床面積 | 6500．25㎡ |
| 建築年月日 | Ｓ59．12．20 | 登記年月日 | Ｓ59．12．20 |
| 耐震改修工事  完了年月日 | Ｒ４． 1．10 | 耐震改修工事に  要した費用 | 3555万円 |

４　備考欄は職員が記入しますので，記載の必要はありません。

* 記入にあたってご不明な点がございましたら，下記固定資産税担当課までご相談ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| お問合せ先（郵送先住所）　〒980-8671　仙台市青葉区二日町１－１ | | | |
| 青葉区に所在する物件 | 電　話 | 022-214-8604 | 北固定資産税課  市役所北庁舎２F |
| 泉区に所在する物件 | 電　話 | 022-214-8605 |
| 宮城野区・若林区に所在する物件 | 電　話 | 022-214-8694 | 南固定資産税課  市役所北庁舎３F |
| 太白区に所在する物件 | 電　話 | 022-214-8695 |